

# テレコムトピックス

## CONTENTS

### TOPIC1

「電波の日・情報通信月間」記念式典で功労者を表彰

### TOPIC2

平成21年度総務省所管補正予算の概要

### TOPIC3

「ICT推進フェア 2009 in 東北」を開催

### TOPIC4

「平成21年度地域情報化人材育成セミナー」を開催

### TOPIC5

「ICTソリューションセミナー2009」を開催

### TOPIC6

高齢者・障がい者向けの地上デジタル放送に関する説明会を開催

### TOPIC7

岩手県川井村における有線テレビジョン放送施設の設置を許可

### TOPIC8

モバイル WiMAX に東北初の免許

### TOPIC9

東北地域における携帯電話及びPHSの普及状況

● 当面の行事予定

2011年

アナログテレビ放送終了

地上デジタル放送をご覧いただくには専用チューナーが必要です。

総務省

無線局の免許申請等に関する  
手続きは電子申請が可能です。

■ 詳しくは電波利用電子申請 HP

<http://www.denpa.soumu.go.jp>

【編集・発行】：総務省 東北総合通信局 総務部 総務課 企画広報室

〒980-8795 仙台市青葉区本町三丁目2番23号 仙台第2合同庁舎

TEL：022-221-0605 FAX：022-221-0612

ホームページ：<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>

## TOPIC 1 「電波の日・情報通信月間」記念式典で功労者を表彰

東北総合通信局は、6月1日、第59回「電波の日」及び平成21年度情報通信月間(5月15日から6月15日まで)の記念式典を執り行い、電波利用及び情報通信の発展に多大な功績があった個人及び団体に対して表彰を行いました。

また、これに併せて、東北電気通信協力会から、電気通信の発展に貢献した2団体に対して表彰を行うとともに、福祉団体2団体に対し、情報通信機器の贈呈が行われました。



▲受賞者の皆様



▲東北総合通信局長(左)から表彰を受ける香取 薫 様(右)

### ◆ 東北総合通信局長表彰

#### 【電波の日】

- 〔個人〕 澤本 潤 様 (岩手県立大学ソフトウェア情報学部 教授)
- 〔個人〕 丹野 忠夫 様 (元 社団法人全国陸上無線協会 理事兼東北支部長)
- 〔団体〕 仙台電波工業高等専門学校 (校長 宮城 光信 様)
- 〔団体〕 山形県土木部 (部長 高村 義晴 様)

#### 【情報通信月間】

- 〔個人〕 香取 薫 様 (青森公立大学地域研究センター長 教授)
- 〔個人〕 小関 俊夫 様 (元 社団法人日本CATV技術協会 東北支部長)
- 〔団体〕 一関市 (市長 浅井 東兵衛 様)
- 〔団体〕 住田町 (町長 多田 欣一 様)
- 〔団体〕 遠野市 (市長 本田 敏秋 様)

### ◆ 東北電気通信協力会長表彰

- 〔団体〕 株式会社エム・ティ・エス (代表取締役社長 吉野 勝行 様)
- 〔団体〕 米沢市医師会 (会長 高橋 秀昭 様)

### ◆ 東北電気通信協力会から福祉団体への情報通信機器の贈呈

- 社会福祉法人 感恩講 (理事長 那波 常 様)
- 社会福祉法人 白河学園 (理事長 海野 仁兆 様)

#### ● 「電波の日」とは

昭和25年6月1日は、電波法及び放送法が施行され、電波が広く国民の皆様にご利用いただけるようになった日です。「電波の日」は、これを記念して国民の電波に関する知識の普及・向上と、電波利用の発展に役立つように制定されたものであり、今年で59回目となります。

#### ● 「情報通信月間」とは

情報通信月間は、毎年5月15日から6月15日まで、情報通信の普及・振興を図ることを目的として昭和60年に設けられました。期間中は、豊かな生活を実現する情報通信の役割と重要性を広く国民にアピールするため、全国で様々な行事が開催されています。25回目を迎える平成21年度は、「デジタルひろがる、暮らしがややく。」をテーマに東北管内でもセミナーや講演会など多彩な行事が取り組まれています。

#### ● 「東北電気通信協力会」とは

東北電気通信協力会は、放送局をはじめとする電気通信関係の皆様により昭和42年に設立されました。「電波の日・情報通信月間」記念式典の開催等、電気通信に関する各種の行事に参画し、東北における電気通信の普及・発展に寄与しています。

#### ◆ 東北総合通信局報道発表(平成21年5月27日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2104-06/0527a1001.html>

【お問合せ先】：総務部 総務課 (TEL 022-221-0602)

TOPIC  
2平成21年度総務省所管補正予算の概要  
ー 経済危機対策(情報通信関連予算抜粋)ー

政府の平成21年度補正予算(経済危機対策)は、5月29日、国会において成立しました。

平成21年度総務省所管補正予算(情報通信関連予算抜粋)の概要は次のとおりです。

東北総合通信局では、本補正予算を活用し、特に地上デジタル放送への完全移行に向けた対策の強化、デジタル・ディバイド解消、ICTを活用した地域の活性化等を重点的に取り組むこととしておりますので、皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

## I. ICTによる底力発揮【予算額:2,799.3】

(単位:億円)

| 施策名                                                                                              | 予算額   | 備考                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------------------------------------------|
| (1) 地上デジタル放送への完全移行に向けた対策の強化                                                                      | 900.2 |                                            |
| ① エコポイントの活用によるデジタルテレビの購入支援                                                                       | 750.0 | ※1                                         |
| ② 受信障害対策共聴施設及び集合住宅共聴施設のデジタル化支援、デジタル難視聴解消対策等                                                      | 150.2 | ※2                                         |
| (2) デジタル・ディバイド解消                                                                                 | 933.1 |                                            |
| ① ブロードバンド・ゼロ地域の解消                                                                                | 500.2 |                                            |
| ア) 地域情報通信基盤整備推進交付金                                                                               | 433.2 | ※3                                         |
| イ) 地域イントラネット基盤施設整備事業                                                                             | 67.0  |                                            |
| ② 携帯不感エリアの解消加速                                                                                   | 432.9 | 電波利用財源において、既定経費の見直しにより20億円を措置し、合計453億円で実施。 |
| ア) 電波遮へい対策事業費補助金                                                                                 | 100.3 | ※4                                         |
| イ) 地域情報通信基盤整備推進交付金                                                                               | 332.6 | ※5                                         |
| (3) 電子政府・電子自治体の加速                                                                                | 297.3 | (再掲含む:156億円)                               |
| (4) 消費電力の少ない「グリーンインターネット」の実現                                                                     | 19.0  |                                            |
| (5) ICTを活用したリーディング産業の競争力強化と地域・中小企業の活性化(アナログテレビ放送の電波跡地の活用や新たな周波数割り当て、革新ネットワーク技術の開発等によるデジタル新産業の創出) | 508.7 | (再掲含む:156億円)                               |
| (6) ICTを活用した地域の活性化等                                                                              | 268.1 |                                            |
| ① ユビキタスタウン構想の推進(地域ICT利活用推進交付金)                                                                   | 195.0 | ※6                                         |
| ② ICTによる定住自立圏構想の推進(地域情報通信基盤整備推進交付金)                                                              | 47.1  |                                            |
| ③ ICT経済・地域活性化基盤確立事業(「ユビキタス特区」事業)                                                                 | 26.0  |                                            |
| (7) 教育分野におけるデジタルコンテンツの充実・活用等促進によるデジタル教育の推進                                                       | 8.0   |                                            |
| (8) 安全なICT社会基盤の整備(違法有害情報対策等、安全なICT社会基盤の整備)                                                       | 21.2  |                                            |

## II. ソフトパワー・観光【予算額:52.0】

(単位:億円)

| 施策名                                      | 予算額  | 備考 |
|------------------------------------------|------|----|
| ○ 地域発ソフトパワー発信・活用の強化、次世代著作権取引支援システム等の環境整備 | 52.0 |    |

## ※1 エコポイントの活用によるデジタルテレビの購入支援

4つ星(★★★★)相当以上の地上デジタル放送対応テレビを購入する際に、画面サイズに応じたエコポイントを付与することによってデジタル化を加速

## ※2 受信障害対策共聴施設及び集合住宅共聴施設のデジタル化支援、デジタル難視聴解消対策等

2011年7月の地上デジタル放送への完全移行に向けた取組を加速し、また、経済活性化や雇用創出に貢献できるよう、地上デジタル放送の送受信環境の整備に係る追加支援等を実施

## ※3 地域情報通信基盤整備推進交付金(ブロードバンド・ゼロ地域の解消)

地域の特性に応じた情報通信基盤の整備を支援し、地域間の情報格差(デジタル・ディバイド)を是正することにより、地域住民の生活の向上及び地域経済の活性化を推進

## ※4 電波遮へい対策事業費補助金

携帯電話の未整備地域における基地局施設及び伝送路施設の整備に要する経費を地方公共団体に対し一部補助

## ※5 地域情報通信基盤整備推進交付金(携帯不感エリアの解消加速)

携帯電話の未整備地域における伝送路施設の整備に要する経費を地方公共団体等に対し一部補助

## ※6 ユビキタスタウン構想の推進(地域ICT利活用推進交付金)

ICTの集中的な利活用によって安心・安全な街づくり(ユビキタスタウン)等の実現を推進するため、地方公共団体等のICTの導入に係る一連の取組(基盤整備、システム構築・運営、人材研修・育成等)を総合的に支援



【エコポイント対象賞品告知ラベル】

## 地上デジタル放送対応テレビ

| 画面サイズ             | エコポイント数(点) |
|-------------------|------------|
| 46V 以上            | 36,000     |
| 42V,40V           | 23,000     |
| 37V               | 17,000     |
| 32V,26V           | 12,000     |
| 26V 未満            | 7,000      |
| 買い替えをしてリサイクルを行う場合 | さらに 3,000  |

## TOPICS 3 「ICT推進フェア 2009 in 東北」を開催

東北総合通信局は、6月16日と17日の両日、宮城県仙台市(せんだいメディアテーク)において、東北情報通信懇談会等の関係団体との共催により、「ICT推進フェア 2009 in 東北」を開催しました。

河内 総務省官房総括審議官による基調講演「ICT政策の最新動向について」を皮切りに、ICT利活用セミナー、個人情報保護セミナー、子どもたちをインターネットトラブル等から守る e-ネット安心講座(e-ネットキャラバン)、電波利用推進セミナー及び情報通信技術研究開発促進セミナーの5つのセッションによるセミナーを開催し、延べ参加者は約500名と盛況でした。

また、同時に地上デジタル放送を始めとする当局施策の広報・相談ブースや、関係企業による最新のICT機器を展示・紹介するブースなど、11ブースによる展示会を開催しました。

地デジやネットトラブルへの関心が高く、2日間で1,000名を超える来場者があり、多くの皆様にユビキタスネットワーク社会の将来性、可能性をご理解いただき、成功裡に終えることができました。

### 【基調講演】



- ICT政策の最新動向について  
総務省 官房総括審議官 河内 正孝

### 【ICT利活用セミナー】



- ICTを利活用した地域振興  
マイクロソフト株式会社 公共営業本部自治体営業部  
シニアマネージャー(地域情報化アドバイザー) 森本 登志男 氏



- 地域ICT利活用モデル構築事業  
青森公立大学 教授 地域研究センター長 香取 薫 氏

### 【個人情報保護セミナー】



- 電気通信事業者における個人情報保護への取組みの現状と課題  
認定個人情報保護団体 財団法人日本データ通信協会  
電気通信個人情報保護推進センター 業務企画委員長 桑子 博行 氏

### 【e-ネットキャラバン】



- 知っていますか？子どもたちを取りまくネットトラブル  
総務省 東北総合通信局 情報通信部電気通信事業課 渡辺 十三生

### 【電波利用推進セミナー】



- 山間部における広域センサーネットワークの構築に関する調査検討結果  
岩手県立大学 ソフトウェア情報学部 教授 澤本 潤 氏



- センサーネットワークに係る950MHz帯の標準化動向  
沖電気工業株式会社 研究開発センタ  
ユビキタスシステムラボラトリ マネージャ 福永 茂 氏

### 【情報通信技術研究開発促進セミナー】



- 安心・安全な社会実現のためのネットワーク活用  
岩手県立大学 ソフトウェア情報学部 教授 柴田 義孝 氏



- 地域伝統芸能保存用自動採譜装置に関する研究開発  
八戸工業大学大学院 教授 小坂谷 壽一 氏



- 音声主導型看護医療システムに関する研究開発  
秋田県産業技術総合研究センター 主任研究員 佐々木 信也 氏



▲セミナーの模様



▲地デジなんでも相談コーナーの模様



▲各ブースの模様

## TOPIC 4 「平成21年度地域情報化人材育成セミナー」を開催

東北総合通信局は、5月21日(岩手県盛岡市)及び5月29日(福島県郡山市)に、東北管内の地方公共団体において地域情報化をご担当されている方を対象とした「平成21年度地域情報化人材育成セミナー」を開催しました。

本セミナーは、地域情報化を進める上で顕在する共通の疑問や課題を解決して頂けるよう、有識者等による講演や意見交換を通じ、地域情報化のための知識・スキルの向上に資することを目的に毎年開催しているものです。

今回のセミナーでは、「地域情報化とデジタル・ディバイド解消の促進」をテーマに、地域情報化についての先進事例やデジタル・ディバイド解消に向けた取り組み、WiMAXの最新動向や情報通信基盤整備に取り組んでいる団体の事例が紹介され、参加された皆様が熱心に聴講していました。

### ■ 講話1:「地域情報化の現場からー地域情報化の意義と実践方策ー」

講師:総務省地域情報化アドバイザー

アクション・リサーチ代表 高橋 明子 氏

### ■ 講話2:「UQWiMAXの展開について」

[盛岡会場] 講師:UQコミュニケーションズ株式会社

コーポレート部門長 小池 竜太 氏

[郡山会場] 講師:UQコミュニケーションズ株式会社

渉外部長 西川 嘉之 氏

### ■ 講話3:「飯舘村における情報通信基盤整備の取り組みについて」

講師:福島県飯舘村 総務課企画係

主査 山田 敬行 氏



▲講話1:高橋 明子 氏



▲講話2:西川 嘉之 氏



▲講話3:山田 敬行 氏

◆総務省報道発表(平成21年4月22日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2104-06/0422d1001.html>

【お問合せ先】:情報通信部 情報通信振興課 (TEL 022-221-0708)

## TOPIC 5 「ICTソリューションセミナー 2009」を開催

東北総合通信局は、6月4日、宮城県仙台市(仙台第二合同庁舎)において、地方公共団体をサポートするICT関係企業等を対象に、「ICTソリューションセミナー 2009」を開催しました。

地方公共団体では、地域の様々な課題を克服するため、国の補助事業等を活用しながら情報通信基盤整備やICT利活用に取り組んでいますが、その具体化にあたってはICT関係企業の専門的なサポートを受けるケースが多くなっています。

本セミナーは、このような状況を踏まえ、ICT関係企業の皆様にも国の支援施策や財政措置等のスキームをご理解いただき、補助事業等の円滑な実施を図ることを目的に、平成13年度から開催しているものです。

今回のセミナーでは、総務省大臣官房企画課 鈴木茂樹課長による基調講演「ICTの利活用による地域の経済成長」を受け、続くセミナーでは各講師の方々から、それぞれ総務省、農林水産省の情報通信基盤整備における支援施策の概要と補助金等の運用手法、地域情報プラットフォームについて説明が行われ、ICT関係企業等から156名の参加がありました。参加者からは次年度の開催も求められるなど好評でした。



▲基調講演(ICTの利活用による地域の経済成長)をする総務省大臣官房企画課 鈴木課長



▲総務省の支援事業を説明する東北総合通信局情報通信振興課 澤口企画監理官



▲地域情報プラットフォームを説明する財団法人全国地域情報化推進協会 小原担当部長



▲農林水産省の支援事業を説明する東北農政局地域整備課 川本係長

◆結果報告及び説明資料

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/joho/solution.html>

【お問合せ先】:情報通信部 情報通信振興課 (TEL 022-221-0708)

## TOPIC 6 高齢者・障がい者向けの地上デジタル放送に関する説明会を開催 —6月1日、山形市からスタート—

総務省テレビ受信者支援センター(愛称:デジサポ)では、2011年の地上デジタル放送への完全移行に向けて、受信機器等のデジタル化対応が遅れがちになると思われる高齢者・障がい者に対し、地デジ移行の必要性や受信方法等をきめ細やかに説明するため、町内会単位での説明会や個別訪問による説明を実施します。

東北地域においては、6月1日に山形市で開催された説明会をスタートとし、各県で順次開催していきます。

説明会では可能な限り個別のご相談にも応じています。また、地上デジタルテレビ、チューナー、アンテナなどの展示、説明も行っています。

説明会の開催予定については、デジサポホームページ(URL: <http://www.digisuppo.jp>)でご案内しています。



▲説明会の模様(山形市)

◆東北総合通信局報道発表(平成 21 年 5 月 29 日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2104-06/0529a1001.html>

【お問合せ先】:放送部 放送課 (TEL 022-221-0696)

## TOPIC 7 岩手県川井村における有線テレビジョン放送施設の設置を許可 —光ファイバケーブルによりケーブルテレビサービスを展開—



▲交付式の模様

東北総合通信局は、5月21日、岩手県川井村から申請されていた有線テレビジョン放送施設について設置を許可しました。

今般、設置を許可した施設は、岩手県川井村全域をサービスエリアとする施設で、FTTH方式(※)により、地上デジタル放送及びBSデジタル放送のケーブルテレビサービスを提供するとともに、自主放送により行政情報等を提供する計画であり、超高速ブロードバンド環境の整備と併せて、地域の活性化や地域住民の文化的生活の向上等が一層進展するものと期待されています。

※:FTTH(Fiber To The Home)方式

放送を送信する設備から各加入者宅までのすべての回線に光ファイバを使用する方式

◆東北総合通信局報道発表(平成 21 年 5 月 21 日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2104-06/0521e1001.html>

【お問合せ先】:放送部 有線放送課 (TEL 022-221-0703)

## TOPIC 8 モバイルWiMAXに東北初の免許 —高速移動中に高速大容量のインターネットが可能になります—

東北総合通信局は、5月21日、UQコミュニケーションズ株式会社から申請されていた宮城県仙台市内の一部をサービスエリアとするモバイルWiMAX(※)基地局の免許申請に対し、東北初の免許を付与しました。

総務省は、平成19年12月に、UQコミュニケーションズ株式会社に対し「2.5GHz 帯の周波数を使用する特定基地局の開設に関する指針に基づく開設計画の認定」(2.5GHz帯広帯域移動無線アクセスシステムの認定)を行っており、同社ではこれを受け、モバイルWiMAX基地局の整備を進めているものです。

なお、これからの東北管内でのモバイルWiMAX基地局の整備予定は、今回の申請を皮切りに本年度末までに、青森市・盛岡市・仙台市・秋田市・山形市・福島市の一部に整備を行う予定であり、平成24年度末までには全国主要エリアをカバーする予定です。

※:WiMAX

「Worldwide Interoperability for Microwave Access」の略で無線通信技術の標準規格の一つ。



▲交付式の模様

◆東北総合通信局報道発表(平成 21 年 5 月 21 日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2104-06/0521d1001.html>

【お問合せ先】:無線通信部 陸上課 (TEL 022-221-0682)

## TOPICS 9 東北地域における携帯電話及びPHSの普及状況

東北総合通信局は、平成 21 年 3 月末の携帯電話及び PHS の加入契約数等について取りまとめました。

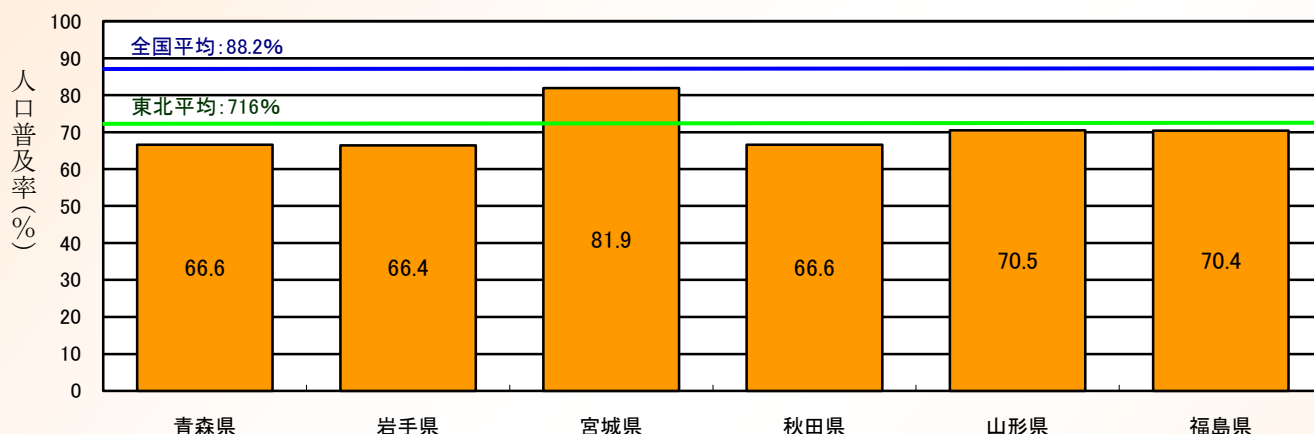
## 携帯電話及び PHS の加入契約数及び人口普及率

(平成 21 年 3 月末現在)

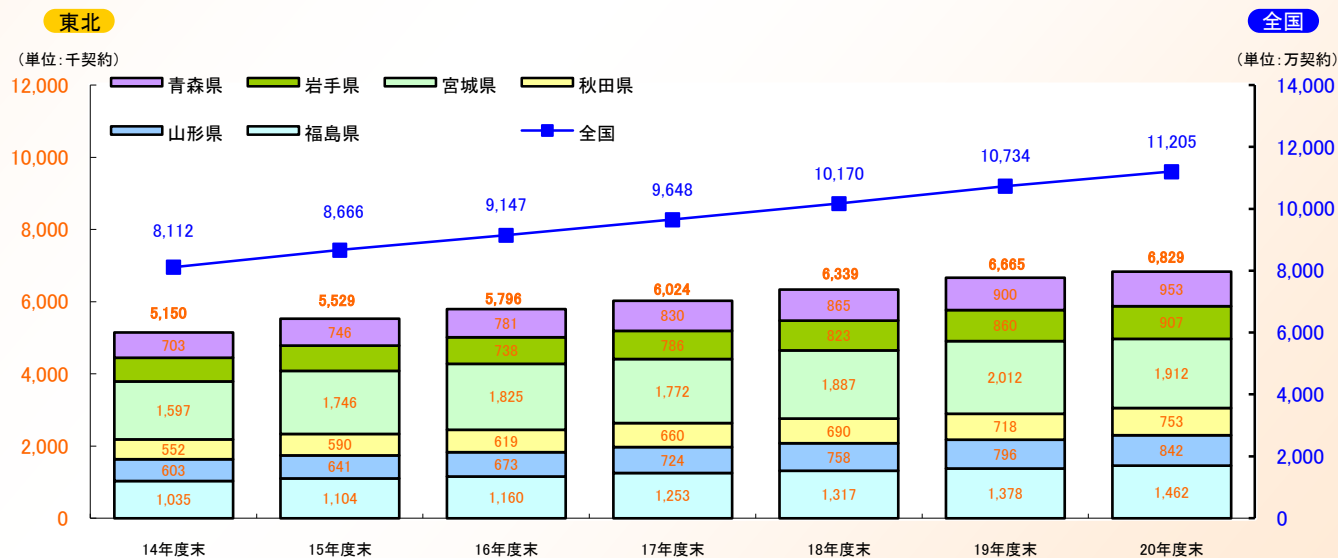
|       | 青森県     | 岩手県     | 宮城県       | 秋田県     | 山形県     | 福島県       | 東北管内合計                                           | 全国合計                                                   |
|-------|---------|---------|-----------|---------|---------|-----------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 加入契約数 | 953,068 | 906,784 | 1,911,718 | 753,132 | 842,404 | 1,462,170 | 6,829,276<br>(携帯電話: 6,601,398)<br>(PHS: 227,878) | 112,050,077<br>(携帯電話: 107,486,667)<br>(PHS: 4,563,410) |
| 人口普及率 | 66.6%   | 66.4%   | 81.9%     | 66.6%   | 70.5%   | 70.4%     | 71.6%                                            | 88.2%                                                  |

※各県別の加入契約数及び人口普及率については、事業者ごとに集計方法が異なるため、必ずしも有効な数値ではありません。

※人口普及率の母数となる人口は、平成 20 年住民基本台帳に基づく人口(平成 20 年 3 月 31 日現在)を使用しています。



## 参考: 携帯電話及び PHS 加入契約数の年度末推移



※各県別の加入契約数については、事業者ごとに集計方法が異なるため、必ずしも有効な数値ではありません。

※H 20 年度末の宮城県の契約者数が H 19 年度末より減少している理由は、電気通信事業者の組織再編により、集計方法に変更があったためである。

◆東北総合通信局報道発表(平成 21 年 6 月 5 日)

【お問合せ先】: 情報通信部 電気通信事業課 (TEL 022-221-0626)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2104-06/0605b1001.html>

## 当面の行事予定 (7月～8月)

詳細が決まりしだい「<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/event/seminar.html>」でお知らせ致します。

| 行事名                   | 開催日      | 開催場所 |
|-----------------------|----------|------|
| 地上デジタル放送への完全移行2年前イベント | 7月24日(金) | 各地   |

## 東北総合通信局メールニュース

東北総合通信局では、ICTによる快適で安心できる東北地域の実現に向け、最新の情報を配信しています。メールニュースの配信を希望される方は、当局ホームページからお申し込み下さい。

[URL] <http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>